

ギルマン(J. M. Gillman)著 「利潤率の低落」

OGATA, Ken / 尾形, 憲

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei University Economic Review / 経済志林

(巻 / Volume)

27

(号 / Number)

4

(開始ページ / Start Page)

134

(終了ページ / End Page)

147

(発行年 / Year)

1959-10-10

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00008293>

ギルマン (J. M. Gillman) 著

『利潤率の低落』

尾形憲

はしがき

経済学の理論とくに基礎理論はそれを以てすれば例えば日本経済の現状がすぐさま解明されうるといふようなものではなく、その展開によりひき出される資本制生産の諸法則もつねに経済諸現象の中に作用する求心力が不断にそこに向うところの一の「理想的平均」として貫徹するものであり、理論の実証というようなことも種々攪乱的な経済的乃至経済外的諸要因の介在により自然科学などの場合に比し著しく困難となつていくといふことは、改めていうまでもない。しかしながらこのことはも

とより理論が現実と無関係のものであるといふことでもなければ、また理論の実証が不要であるといふことでもない。理論が、あるいは理論を展開している論理そのものが、正しいものであるか否かは、窮極的には現実によつて確かめられるよりほかはないのである。実証を経ない理論はその限りでは仮説にとどまる。その形式においては一見明快な論理がいかに理路整然と展開されていようとも、現実とのつながりが明確にされていないならば、その理論の展開は所詮観念的な論理の遊戯以上には出でないかも知れない。形式論理でさえもそれなりに論理の一貫性は持ちうるのである。

このような意味で、理論と現実とをどのように結びつけるかという問題はさまざまの経済理論にとっていわば試金石ともいうべきものであり、この間の媒介項を首尾一貫して明らかにすることはある意味では経済学の最終の目標といつてよいのであるが、従来この点は必ずしも十分に追求されなかつたように思われる。以前に屢々見られた基礎理論と現状分析論への両極分裂の傾向がその現われであり、いわゆる三段階論においても、原理論、段階論および現状分析論相互間の関係は明確にされているとは言いがたい。

ギルマン著『利潤率の低落』 Joseph M. Gillman:

『The Falling Rate of Profit』, London, 1966. はわが国でもすでにいくつかの書評や紹介があつて、⁽¹⁾ それぞれの立場からさまざまの批評がなされているが、その副題「マルクスの法則と二十世紀の資本主義に対するその意義」が示しているように、マルクス経済学の理論の中心できわめて重要な意義をもつ利潤率の傾向的低落の法則について、これを資本主義の現実の動きとどのように結びつけて理解するかという問題に対する解決の一つの試みがこの中でなされており、右に述べた理論と現実の対

ギルマン (J. M. Gillman) 著『利潤率の低落』(尾形)

置という視角からその方法なり結論なりをここに再検討してみるのもあながち無意味ではないように思われる。

ことに最近ギルマンにより『経済研究』第一〇巻第三号に「資本の有機的構成と利潤率との産業間相関関係」と題する論文が寄せられているので、私たちは本書の内容を検討してゆく場合に依じてこの論文を参照することにより一層彼の考え方を明らかにすることが出来る。ともかくも、わたくしたちがやがて見るであろうように、個々の論点あるいは全体としての方法そのものについては首肯しがたい点が多いが、その問題意識は一応認めてよいであろう。

(一) たゞきは『三田学会雑誌』五二—一、井村喜代子氏「ギルマン『利潤率の低落』をめぐつて」、東北大学経済学部『経済学』五〇・五一合併号、門屋英二氏「利潤率低下法則』の実証について」、『早稲田政治経済学雑誌』一五一・一五二合併号、堀江忠男氏「ジョセフ・M・ギルマン著『利潤率低下法則』」など。

本書は次の諸章から成っている。

- 一、利潤率低落の理論がなぜ「問題となるか」。
- 二、法則の構成。

三、法則の問題点。

四、法則の統計的検討。Ⅰ、フロー・ベイスス。

五、法則の統計的検討。Ⅱ、ストック・ベイスス。

六、再定式化の必要。

七、剰余価値と不生産的支出。

八、法則の動態論。

九、週期的恐慌の激化。

十、最終的評価。

右の諸章のうち第八、第九章においては利潤率低落の法則が景気循環を通じてどのように貫徹してゆくかという問題が扱われており、また第十章では、不生産的支出の増大において見られるような、資本の本来の目的である蓄積を犠牲にしての消費経済は結局資本主義が自らを否定する過程であることが結論づけられている。これらはそれ自体としてまたきわめて重要な問題であるが、右に述べた理論と現実との対置という本来の観点とは少し次元を異にするものであり、本稿では立入らないことにする。以下わたくしたちは順を追って本書の内容を見てゆくことにしよう。

1

第一章から第三章までは本書の序論的部分ともいへべき諸章であり、ここで問題の所在が示されている。

マルクスによれば、資本主義はその内的諸矛盾の推進により発展し、終局的には社会主義へと転化するものであるが、資本主義発展の理論の中で最も決定的な位置を占めるものは利潤率低落の法則である。利潤率の低落は彼以前にもスミスやリカード等によって注目されてはいたが、その原因と資本主義におけるその意義とをはじめて科学的に解明したのはマルクスであった。資本の本性たる無限の蓄積への衝動こそが利潤率の低落を招来する原因にほかならないのであって、しかもこの利潤率の低落はそれ自体資本制生産のこえがたい障壁をつくり出すばかりでなく、さらに週期的恐慌につながりを持ち、資本の集中と独占、および階級闘争の激化を招来する。資本主義にとりかくも重大な意義をもつ利潤率の低落の理論が果して妥当なものであるかどうかを確認するのが本書の目的である。(以上第一章)

このためにまず法則の内容自体が明らかにされる必要

がある。はじめに利潤の源泉が労働と労働力とを区別すること（労働の二重性）によって剰余価値（ s ）において与えられ、ついで利潤の率が不変資本（ c ）と可変資本（ v ）とを区別すること（資本の二重性）によって決定される。しかる後資本の有機的構成、剰余価値率および利潤率はそれぞれ c/v 、 s/v および $\frac{s}{c+v}$ として規定されることとなるが、この規定からただちに明らかなのは、剰余価値率一定という前提において技術の進歩にともなう資本の有機的構成の高度化は必然的に利潤率の低落をもたらすということである。これがマルクスによる法則の説明であるが、ここに二つの疑問が生じる。

すなわち、(1) 技術の進歩は必然的に不変資本を相対的に低廉ならしめるから、資本の有機的構成が高度化するということは必ずしもいえないのではないか。(2) 資本の有機的構成が変化するのに剰余価値率を一定と前提することは不当ではないか。（以上第二章）

さらに、もしも生産力の増大にもかかわらず剰余価値率が一定ならば、そのことはとりもなおさず実質賃銀の上昇を意味するものであり、これはかの窮乏化理論と矛盾するのではないか、という第三の疑問もあるが、これ

ギルマン (J. M. Gillman) 著『利潤率の低落』（尾形）

は暫くおこう。マルクスは不変資本諸要素の低廉化などを「反対に作用する諸力」という形で扱っているが、これらの疑問について結局のところ解決を与えていない。

そこで今日までたとえばスウィーージー、ストレーチ、イートン、スターリン、ドップ、ロビンソンなどの多くの人たちがこれにさまざまな説明ないし批判を行ってきたが、これらはいずれも十分に首肯しうる決定的な説明を与えていないのであって、ここに、このマルクスの法則を肯定するにせよ否定するにせよ、考察を純粹の理論の領域から実証の領域へと移す必要が起ってくる。（以上第三章）

右に見たように、ギルマンは理論による法則の解明に不満をもちこれにこえがたい限界を認めて、法則の定立のためには一転して実証によらねばならないと主張するのであるが、はたしてこのような方法は正しいかどうか、わたくしたちは重大な疑惑を感ぜざるをえないのである。資本制生産の内在的諸法則は、資本が資本である限り、すなわち無限の自己増殖がやまない限り、種々変容 (Modifikation) を受けながらも資本制生産の歴史的諸段階を通じて貫徹するものであって、不完全な統計操

作にもとづく種々の欠陥とすることを一応度外視しても、二、三の「実証」を以てしてしかく簡単に修正されたり否定されたりするものではなく——もしもそのようにされるものならばそれはそもそも「法則」などではない——、むしろ理論の範囲の中で論証され、定立されるものでなければならぬ。このようにしてはじめ、具体的な諸条件の下で法則がどのような変容を受けるかということが現状分析論としてなされるのであって、法則自身が定立されていないのに、その実証云々を問題にするならばそれは甚だしい *quid pro quo* というよりほかはない。もしもあらゆる視角よりするさまざまの媒介項を経て検証の結果、法則が妥当しないということになれば、個々の法則が部分的に修正されるというのではなく、理論全体が、そしてその出発点——マルクス経済学の場合価値法則——が、否定されねばならないであろう。ギルマンはマルクスの法則には資本の有機的構成の高度化と剰余価値率の一定という二つの前提があるとし、この前提に疑をもつてここから飛躍してただちに実証の世界へと移っているのであるが、彼はむしろ剰余価値率一定というようなマルクス理解それみずからに誤り

がないかどうか、さらにまた資本の有機的構成の高度化というようなことが資本の法則として理論の中ですでに論証しうるものでないかどうかということをもまず追求し、確かめねばならなかったのではあるまいか。問題をとりあげそれを考察する前に、問題それ自体が明確にされねばならない。このような努力が十分なされないままに理論と現実とを結びつけようとするときそこにかかぬ混乱が生じるかは、わたくしたちが後段の検討においてやがて見る所である。ここではとりあえず、剰余価値率一定ということは利潤率低下の法則にとって絶対動かしことのない前提条件とは少くともマルクスは考えていなかったものであり、前に述べたギルマンの第二の疑問はそもそも問題として成立しえないものであるということを目指するに止めておきたい。

2

さてギルマンは資本の有機的構成や利潤率を算出する場合、消費された不変資本と可変資本とを基礎にするものをフロー・ベイス、投下された全資本によるものをストック・ベイスと名づけ、さらにフロー・ベイス

については固定資本の消却部分を考慮しない場合と考慮した場合、ストック・ベイスンについては流動不変資本部分を含まない場合と含む場合とに分けて、第四章および第五章でそのおのの立場から実際の統計にもとづいて資本の有機的構成、利潤率および剰余価値率の変動の趨勢を考察している。ここで対象として選ばれているのはアメリカの製造工業であり、期間は一八四九年から一九五二年に亘っていて、その主な資料はアメリカ合衆国製造工業調査(U. S. Census of Manufactures)である。結論的にいうとフロー・ベイスンによってもストック・ベイスンによっても、数字に若干の差こそあれ、全体から見た趨勢はほぼ同一であることが看取される。すなわち、資本の有機的構成は十九世紀においてはマルクスの理論通り漸次的な高度化を示しているが、二十世紀ことに一九一九年以降においてはおおむね一定のレベルを上下している。剰余価値率についてはいえば期間の全体を通じてかなりの上昇傾向が顕著であり、また最後に利潤率は緩慢ながら大体上昇しているか(フロー・ベイスン)、一九一九年までは漸次低落してもその後は安定もしくは稍・上昇の傾向を示している(ストック・ベイスン)。

ギルマン(J. M. Gillman)著『利潤率の低落』(尾形)

シス)。

かくて少くとも一九一九年まではまさしく理論の示す通り資本の有機的構成の高度化にともなう利潤率の低落の傾向が認められるが、その後はマルクスの法則は全く妥当しないようである。果して彼は誤っていたのであるうか。それともこれは長期の中の一時的な偏倚的現象と考えるべきであろうか。これに対して、独占段階においては経営上および技術上の種々の変革によりマルクスのいう「反対に作用する諸傾向」が甚だ強力かつ一般のものとなるため、利潤率低下の法則はもはや妥当しなくなったという見解も成立しうるが、ここで採られるのは、独占段階では法則そのものが作用しなくなったというのではなく、むしろ新たな状態の変化を包含しうるように法則が再定式化され、用語が再定義されねばならない、という見解である。(第四、第五章)

さて、このようなギルマンの「実証」についてはただちにいくつかの欠陥が指摘されうるであろう。はじめに、四個の例のうちフロー・ベイスン、もしくは流動不変資本部分を無視したストック・ベイスンにもとづく検証が全く無意味のものであることは一見明らかである。

彼は従来のマルクス主義学者がこういう方法に依つたとか、統計が十分でなかったとかいうのであるが、これが資本の有機的構成や利潤率の算出のため適当なものではないということは彼自身認めているのであり、何のためこのような無駄な努力が払われねばならなかったか理解することが出来ない。さらにアメリカの製造工業という調査対象もこの場合必ずしも当を得たものとは言いがたい。独占資本主義の中心であるアメリカの、そのまた独占の進んでいる部門というのでは、そこに示された利潤率の上昇もあるいは他の犠牲においての独占利潤の増大を反映するものであるかも知れず、総資本あるいは世界市場という観点は全く見失われているのである。価値と価格の相違や、資料自体の信憑性についてはここで問わないことにしよう。

次に資本の廻転という問題が全然無視されているということも彼の検証を著しく不正確ならしめている。すなわち、総投下資本のうち固定資本部分、流動不変資本部分および可変資本部分をそれぞれ c_1 、 c_2 、 v とし、一生産期間の剰余価値を s 、流動資本の年廻転数を n とすれば、資本の有機的構成および年利潤率はそれぞれ

$$\frac{c_1 + c_2}{v} \cdot \frac{ns}{c_1 + c_2 + v}$$
 となるであろう。しかるにギルマンにおいては意味をもちうる唯一の場合である第四例（流動不変資本を含むストック・ベイス）においてさえ、資本の有機的構成は $\frac{c_1 + c_2}{nv}$ として、また利潤率は $\frac{ns}{c_1 + c_2}$ として計算がなされているのである。後に第六章で述べられているような生産期間の著しい短縮の結果 n が逐次増大するものとすれば、ギルマンの計算による資本の有機的構成も利潤率も実際の数字よりはかなり低く表わされることとなるであろう。

(1) v は c に比してきわめて小さいものであるとして、ここでは無視されている。

このようないくつかの欠陥はいずれも前節で述べたような彼の理論に対する無理解に帰着せしめうるというてよい。なかんづく最も致命的なことは資本の有機的構成という概念についての理解が極めて曖昧なことであり、屢々これを消費された不変資本と消費された可変資本との比率として捉えている。また剰余価値率が上昇するならば利潤率変動の方向は不確定となるというスウィージー流の批判に答えられないのもこのためにほかならない。

資本の有機的構成についての立入った考察はここでは許されないが、後段の展開のために、わたくしたちは『資本論』第一巻第二十三章および同第三巻第八章におけるマルクスの説明にもとづき、とりあえず次のような諸点を確認することが出来るであらう。

第一に、資本の有機的構成は単なる価値構成ではなく、技術的構成を本来的基礎とし、これによって規定されこれを反映する、かぎりでの価値構成であると規定される。しかも労働の生産力の増大は技術的構成の高度化が有機的構成の高度化となり、それが利潤率の低落をもたらずといわれるときは、少くとも総資本の観点からは、資本の価値構成は本来的には、技術的構成を反映するものであると考えられていたものとせざるをえない。わたくしたちは次節でこの点に立戻るであらう。

第二に、技術的構成を基礎とし、これを反映するものとしての資本の有機的構成は、単に可変資本と不変資本の比率としてでなく、むしろ生きた労働と対象化された労働との比率として把握されねばならない。この点が明らかでない所に、対象化された労働に比しての生きた労働の減少は資本の有機的構成の増大と、この生きた労働

の中での剰余労働部分の相対的増大は剰余価値率の上昇とを同一資格をもつ「函数」として併列に扱い、利潤率の変動の方向は「不確定」であるというような、スウィージー流の誤謬や、次節で見られるような不当な概念の拡張が生じる。

第三に、有機的構成についてとり上げられる可変、不変両資本はいずれも生産過程に投下された総資本の構成部分としてであって、ある一定期間たとえば一年間に充用された資本についてもなければ、あるいはその可除部分としての、各個の商品の価値構成成分としてでもない。資本の回転の問題が捨象されている所ではこれらの諸観点は一致しうるが、回転の問題が無視しえない所ではこの区別が明確になっていないと屢々混乱が生じうることは、すでに本節で見た所である。

3

法則の「再定式化」のため第六章ではまず第一次大戦後におけるアメリカ資本主義の変化がどのような特徴をもつかということが検討される。

特徴の第一は独占資本の成熟であり、第二は生産技術

の革命である。後者は独占（実は寡占）によって逆に抑制される場合もあるが、多くの場合は促進されるものとしてよい。この技術革命は電気力による蒸気力の置換およびいわゆる器インストラメント具（たとえば自動制御装置のこと）の導入がその最も主要なものであって、この結果新規の高価な設備によることなく在来の設備をもって生産能力を高めることが可能となり、資本の廻転期間が著しく早められたばかりでなく、不変資本部分は相対的に低廉化することとなった。資本の有機的構成が二十世紀に入ってから高度化の傾向をやめて大体一定するようになり、しかも他方剰余価値率が増大しているのは、実にこのような技術的な背景があったためにほかならない。しかしながら資本のうち不変資本としての投資部分が節約される一方、従来あまり重要でなかった他の要素がこの段階には著しい増大を見たのであって、これが第三の特徴として挙げられるところの、不生産的支出の増大である。マルクスの時代にあつては不変資本部分と可変資本部分とがコストの殆ど全部であつて、販売、広告その他の管理費用とか税金とかは大体無視しうるものとしてよかつたのであるが、いわゆる独占的競争の段階である今日に

おいてはこれらの不生産的支出はコストの中のきわめて重要な一部分を占めるようになった。これらは剰余価値からの控除をなすものであり、しかも資本家が關心をもつのは実は総利潤ではなくして純利潤であることを考へれば、今までの検証においてとり上げられていた剰余価値は利潤率低落の法則が二十世紀においても妥当するようになつた概念を再検討されねばならないであらう。

（以上第六章）

このためには従来のように単に剰余価値の生産のみでなく、その実現も考慮されねばならないのであって、殊に独占の段階で実現のための費用が増大してくるとき、利潤率の算定の基礎となる剰余価値は実現され従つて秤量可能である限りにおいて問題とされねばならない。この剰余価値の生産と実現との問題に關連して、いわゆる生産的労働と不生産的労働とを區別することはあまり意味がないという見解もあるが、現実の説明のため我々はこの區別を保存しよう。もしも生産的労働者の賃銀を今まで通りでとし、不生産的労働者の俸給、販売、広告その他の管理費用および税金を含むあらゆる不生産的支出を ρ で表わすならば、実現された純剰余価値は $\rho - \rho$ と

なり、純利潤率は $\frac{s-u}{c+v+u}$ (フロー・ベイス) もしくは $\frac{s-u}{c}$ (ストック・ベイス) をもって表わされることとなる。独占段階における利潤率の低落の法則を再定式化するため我々はこの $\frac{s-u}{c}$ が低落すると考えればよい。この u が無視しうる程度であった前独占資本主義時代には剰余価値率よりも有機的構成の方が急速に上昇することによって利潤率は低落したのであったが、今日では有機的構成は安定していながら剰余価値率より $\frac{u}{v}$ の比率が増大することにより利潤率が低落するのである。我々はこれを現実の統計によって検証してみよう。

このためには前の場合ほどの十分な資料は得られないが、まず生産的労働者の賃銀との比率における不生産的労働者の俸給の逐年の増加傾向は一見明瞭である。そして一九一九年から一九三九年までの統計についてみると、 u が s の中で占める割合は漸次増大しており、これは $\frac{u}{v}$ についても同様である。この結果純剰余金価値率は一定もしくは下落の傾向をもつ。そして利潤率 $\frac{s-u}{c}$ は明らかに低落の傾向を示している。これはストック・ベイスについてであるが、フロー・ベイスについても c を $c+u$ でおきかえ、 s を $s-u$ とすれば、すなわち

ギルマン (J. M. Gillman) 著「利潤率の低落」(尾形)

利潤率を $\frac{s-u}{c+v+u}$ とすれば同様に利潤率の低落の傾向が実証しうるのみでなく、 $\frac{c+u}{v}$ としてとらえられた資本の有機的構成も漸次高度化するのが見られる。 u の中に法人所得税と超過利潤税とを加えた場合これらの傾向はさらに明らかである。

結論的にいうと、利潤率低落の法則は独占資本主義段階においては一の修正を必要とすることが明らかであって、修正された定式は第一次大戦後剰余価値の生産および実現のため生じた諸変化および従来無視されていた国家の役割の比重の増大——租税をもって賄われる政府諸支出はその実販売促進のための経費の一形態にすぎない——を包括しうるものでなければならぬ。これらを考慮して定式が右に見たように修正されるときは剰余価値率一定 (もしくは下落)、利潤率低落、さらに (u を c に加えて考えるならば) 資本の有機的構成の高度化という諸傾向は独占段階においても完全に妥当するものとして確認しうるのである。(以上第七章)

はじめに、マルクスが利潤率低落の法則の考察に際し剰余価値の生産のみを問題としてその実現を無視したというギルマンの見解は、資本の運動を「理想的平均」に

おいて捉えようとすると『資本論』の方法を全く理解しないものと言わねばならない。商品が売れようと売れまいと、あらゆる変動にもかかわらず、あるいはむしろ諸変動を通じて貫徹する内在的諸法則の考察にあっては、『実現』ないし有効需要の問題は捨象こそされているが決して無視されているのではない。しかも彼はこの「実現」を個別的資本の観点からみる結果、そして独占段階における不生産的支出の増大の意義を強調するあまり、「再定義」された利潤率および剰余価値率としてそれぞれ s_{I-V} および s_{I-V} なる範式を主張するのであるが、個別的資本の個々の思惑とか行動とかにかかわらず、彼等の意識をこえて貫徹するのが資本制生産の法則なのであって、利潤率の低落という場合も、個々の資本にとり事態がそのまま感知されるというよりも、むしろ総資本の観点からして無限の自己増殖という資本の本性がまさにその本性のために抑制されるという矛盾が本質的なことなのである。かような意味でここでの利潤率はあくまで s_{I-V} 以外のものではありえないし、剰余価値率も s_{I-V} であることに変わりはない。

しかしながら誤りは更に根本的に彼の方法自体の中に

ある。さきにわたくしたちが見たように、問題の提起そのものがすでに理論に対する不十分な理解の上に立ってなされていた。その後わたくしたちが見てきた彼の方法は、理論の範囲内では利潤率の低落の法則は論証しえないし、さらに現実法則をそのまま反映していないから、法則は現実に適合するよう修正され「再定式化」されねばならないというのである。これでは一体何のための理論であり、何のための法則であろうか。もしも他の統計によりさらにことなる傾向が認められたなら、法則は新たな事態に適合するよう又もや再定式化されねばならないということになろう。

理論および理論と現実との関係についてのこのような驚くべき彼の無理解は、先にあげた『経済研究』へのその寄稿においてさらに端的な形で現われている。彼によれば、同時に存在する諸生産部門の利潤率は資本の有機の構成の高い部門では低く、構成の低い部門では高いとマルクスは主張しており、この命題はアメリカにおける実際の統計により妥当なものとして実証しようというのであるが、彼のいうマルクスの「命題」は、商品が価値通り売れるものとすればこのようになるが、資本は不等

の利潤率を許容しないから部門間の資本の移動により平均利潤が形成されるという説明のための論理的な手続として述べられているのであり、このこと自体が一の「命題」として積極的に展開されているわけではない。しかも彼の場合実際の総計において生産物が価値通り（あるいはそれに近く）売られているということが実証されるということになるが、資本家はその生産物の価値をいかにして認識しようとするのであろう。利潤率の均等化は利潤の分配あるいは市場の問題であってしかも現実には存在しないものであるとギルマンは主張するが、現実にくぐさま反映しないのがむしろ経済学における法則の常態であることを彼は知らないのであろうか。

なおここで不変資本諸要素の低廉化と資本の有機的構成との関係について一言しておこう。ギルマンは二十世紀におけるさまざまな技術革命が資本の有機的構成の高度化を阻止させるに至ったと述べており、この側面よりする利潤率低落の法則の批判は周知のようにロビンソンその他多くの人々によってなされている。これに対しては従来屢々『剰余価値学説史』第三巻の中のマルクスの叙述にもとづく答えがなされているが、これは必ずしも

ギルマン (J. M. Gillman) 著『利潤率の低落』(尾形)

十分に納得しうるものとはいえない。この問題についてはいずれ稿を改めて考察したいと思うので、ここでは差当り次のような点を指摘しておくに止めよう。すなわち二十世紀初頭以来多くの資本節約的發明がなされ、それによって資本の有機的構成の高度化がかなりの程度阻止されたということが事実としても、本質的に言って、技術というものは単なる偶然的な科学上の發明や発見に依存するのではなく、むしろその背景をなしているその時代、その社会の生産様式に制約されているのであって、資本制生産の下では資本の本性に適合する限りでのみとり上げられ、発達するものである、ということである。

いいかえれば資本の有機的構成が高度化するような方法でも低度化するような方法でも、生産力が高まりさえすればどちらでもよいといったものでは決してない。総資本の観点よりすれば、資本の有機的構成の高度化ということはその自己増殖のため絶対不可欠の労働力という商品——しかし資本みづからは任意につくり出すことのない商品——をいわば間接的につくり出すという意味において、資本の自己増殖のための一の必然であり、資本制生産様式の一実存条件なのである。この際個別的資本

としては、もとよりははじめからこのようなことを意識して資本構成を高めるのではない。生産力の増大それ自体は決して彼等の関心事ではなく、その専ら注目するのはいかなる生産方法が商品のコストを最も低減せしめうるかということである。この点において他の事情にして同一ならば、就中固定資本については「不変資本の充用はつねに可変資本の充用よりも低廉であり」、⁽²⁾「個々の資本家にとっては、生きた労働は自分の生産費のうち最も費用のかさむ要素であり、なかんづく最低限度に減少させべき要素だというふうに見える。」⁽²⁾「ここでもわたくし

たちは資本制生産の内的法則——ここでは資本の有機的構成の高度化という——が諸資本間の競争を通じて貫徹するという一例を見ることが出来るのである。

(1) Theorien über den Mehrwert, III, S. 427—31, 訳本、改造社版、四二二—五頁。

(2) Kapital, III, S. 741f., 長谷部訳、九七二—四頁。

むすび

以上わたくしたちは理論と現実とをどのように結びつけるかという観点から利潤率低落の法則をとり上げたギ

ルマンの見解を本書について見てきた。その結果、従来なされなかったところの「第一歩」たろうとし「更に立入った探求のための道を拓」こうとした彼の努力は遺憾ながら失敗に終わったものと見なければならぬ。細部についてはまたいろいろの問題もあるが、極めて概観的に言つて彼の欠陥はほほ次の二点に要約することが出来るであらう。

第一に、何よりもまず理論そのものに対する理解が極めて不十分なこと。利潤率の傾向的低落とは一体どのようなことなのかという法則の内容、資本の有機的構成およびその高度化ということの意義、さらに一般に法則というものがいかなるものであるかということ、に対する根本的な理解がないのでは、理論を現実にあてはめる場合の前提、あるいは基準がすでに誤っているわけであるから、この試みが成功しよう筈ははじめからないわけである。部分的にはなく、統一的に、マルクスの叙述を理解し、さらにこれを理論的に発展させる努力がまずもつてより着実に積重ねられなければならない。

第二に——実は第一点と関連するのであるが——、統計による現実の趨勢が理論を反映していないからとて、

ただちに理論そのものが不十分であり、現実に適合するよう修正されねばならないとしたこと。このような結論はあまりにも早急であり、果して理論の理解が正しいかどうかがまず検討されねばならなかった筈である。資本の本性から必然的に導き出される法則ならば、それが現実においては一見いかに歪められ、否定されていようとも、その場合は種々の媒介項を経て何故に法則がそのまま現われないかということが解明されうるのであって、法則自体が勝手に「修正」されたり「再定式化」されたりすべき筋合のものではない。理論に対する自信の欠如がこのような本末顛倒を招いたものと言つてよいであらう。

はじめに述べたように、理論は現実と無関係のものではなく、所詮は現実を首尾一貫して説明するための理論である。しかしながら経済学の場合は両者の間の媒介項が極めて複雑多岐かつ多分に恣意的な性格をもつものが多いため、この首尾一貫はなかなか困難な事情にある。しかしながらいかに困難であってもこれを回避することは経済学の科学たる所以を抛棄することにほかならず、あらゆる検討の結果これが不可能であるということにな

ればその理論全体が否定——ギルマン流の早急かつ安易な修正でなく——されねばならないことになる。ギルマンの試みはそれ自体としては失敗に終つたが、この方向への努力は今後さらになされねばならないであらう。

(一九五九、九、三〇)